

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社

代表取締役執行役員社長 森田隆之 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	主としてネットワーク機器、コンピュータ機器、ネットワーク・通信機器の 開発、製造をしている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	21,813	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 https://jpn.nec.com/csr/ja/eco/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 38,950	(実) 40,030	(実)	(実)	(実) 38,390
	(調) 38,649	(調) 39,951	(調)	(調)	(調) 38,033
削減率		(実) -2.8 %	(実) %	(実) %	(実) 1.4 %
		(調) -3.4 %	(調) %	(調) %	(調) 1.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	面積				原単位等の単位	t-CO2/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.1707	0.1778			0.1748	
活動量の値	228,160	225,086			-	
排出量原単位等の削減率		-4.2 %	%	%	-2.4 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2022年度は照明LED化工事、個別空調機更新など、省エネ投資を推進したが新規設備の導入に伴い、CO2換算値で3.4%の増加、原単位では4.2%の増加となった。	
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

2022年10月に「THE CLIMATE PLEDGE」への参加を表明。カーボンニュートラル目標を2040年へ前倒し、2030年までの削減目標を2020年度比-50%へ強化しました、「THE CLIMATE PLEDGE」参加により、2040年までの温室効果ガス排出実質ゼロに向かって着実に前進します。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①組織体制 年2回(7月、1月)省エネルギー委員会を開催し、入居部門と協働した省エネ活動ができるような体制を構築する。 ②設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、毎年2月末までに見直しを実施する。 ③設備の更新及び運用改善 (1)設備更新計画 ・照明LED化(2022~2024年度)3ヵ年で約39000台の更新を計画 ・PAC空調更新(2022年~2024年度)3ヵ年で30系統の更新を計画 (2)運用改善 ・省エネパトロール、空調運転見直しなど ④従業員の啓発 毎年2月に入居部門を対象に空調設備の省エネに関するWeb特設ページを更新し啓発。</p>
<p>第1年度</p>	<p>①年2回、省エネルギー委員会を開催、省エネに関する活動の周知を行った。 ②設備更新後や運用見直しを反映した管理標準の改版を実施した。 ③(1)照明LED化を約10,868台実施(約342t-co2削減効果)、 PAC空調更新を17系統実施(約28t-co2削減効果) (2)省エネパトロール実施、空調運転見直し(約1t-co2削減効果) ④2月の省エネ月間中、NECグループで実施している省エネ施策、設備更新(高効率機器の採用,システムの最適化)、テレワーク実施による省エネ効果などをHPで公開し、省エネ啓発を図った。 ⑤玉川クラブは廃止となり、2021年度に建屋解体済みのためエネルギー使用無し。</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	9号館 太陽光発電 100kW(139,333kW/年, 自家消費)	2014年設置
太陽光発電口2021年度実績)	138,334kW/年, 自家消費, 設置年度比: 99.3	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	基準年度を2018年度実績廃棄物総発生量 1,214【t】， CO2総排出量 3,363【t-CO2】とし、前年度比1%ずつの削減を目指す。 ※目標低減削減(2024年度) ・計画廃棄物総発生量 : 1,143【t】⇒71【t】削減 ・計画CO2総発生量排出量 : 3,166【t】⇒196.8【t-CO2】削減 【2.77 t-CO2/t(廃プラ燃焼換算)】
第1年度	基準年度(2018年度)と比較し、新型コロナウイルスの影響によりテレワークが増加。 廃棄物排出量が約58%減少した。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	■グリーン調達の実施。 ■資源再利用化の促進。 ■紙購入量(コピー、EDP用紙)の削減。 ■水使用量削減の推進。
第1年度	■グリーン調達の実施。 ■資源再利用化の促進。 ■紙購入量(コピー、EDP用紙)の削減。 ■水使用量削減の推進。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	38,950 t-CO ₂	40,030 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	21,623 KL	21,813 KL	KL	KL
事業所の数	3	2		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	32,751	33,791		
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	6,198	6,239		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度